

経済情報： 2025年全人代のポイント

2025年3月12日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 政府活動報告の概要 (1)今年度の数値目標

- 3月5日から11日にかけて、第14期全国人民代表大会第3回会議(全人代、日本の国会に相当)が北京で開催。
- 初日の政府活動報告では、李強首相が今年の主要目標を発表。実質GDP成長率が「前年比+5.0%前後」と大方の予想通り据え置きとなった。一方、これまで3%以上で設定されてきた消費者物価指数は「前年比+2%前後」に引き下げられたほか、財政赤字幅も「GDP比4%前後」と、コロナ禍時を上回る規模に拡大。
- 李強首相は、足元の中国経済を取り巻く厳しい環境への認識を示しつつも、今年の目標設定の背景について、「中長期的な発展目標と紐づけて難題に立ち向かい、発奮努力するための方向性を際立たせるためである」とした。

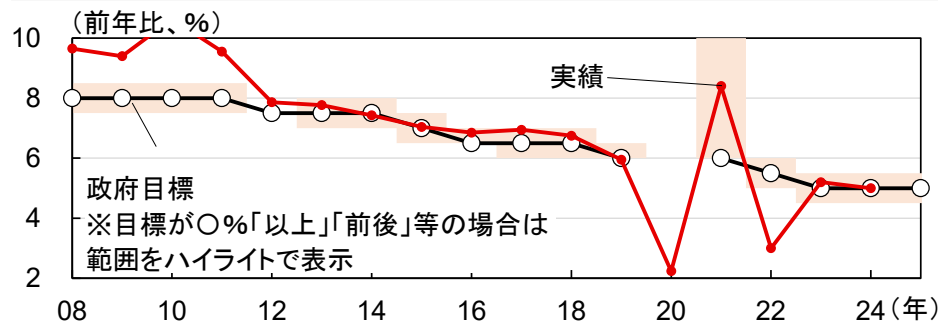
主要経済目標(昨年との比較)

	2024年度		2025年度
	目標	実績	目標
実質GDP目標 (前年比)	5.0%前後	5.0%	5.0%前後
都市部 新規就業者数	1,200万人以上	1,256万人	1,200万人以上
都市部 調査失業率	5.5%前後	5.1%	5.5%前後
消費者物価指数 (前年比)	3%前後	0.2%	2%前後
個人所得 (前年比)	経済成長率と一致 (=5%前後)	5.1%	経済成長率と一致 (=5%前後)
国際収支	基本的に均衡させる	—	基本的に均衡させる
食糧生産量	6.5億トン以上	7.1億トン	7.0億トン前後
単位GDP当たり エネルギー消費	▲2.5%前後	▲3.8%	▲3.0%前後
財政赤字 (対GDP比)	3%	3%	4%前後

(注)青塗は昨年から目標を引き下げ、赤塗は昨年から目標を引き上げたもの。

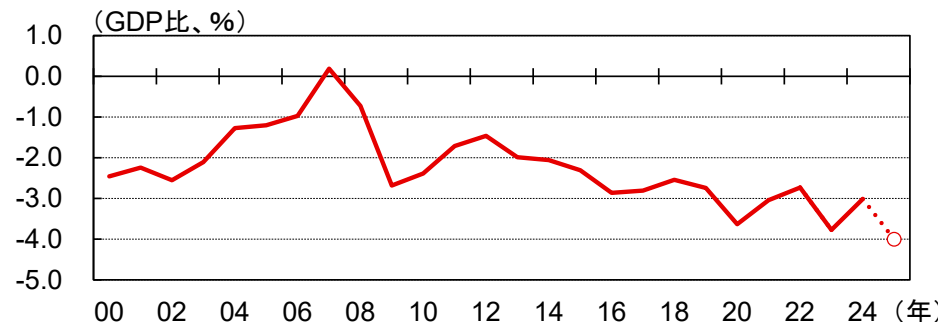
(資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質GDP成長率の目標と実績の推移



(資料)中国国家统计局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

財政収支の推移



(資料)中国国家统计局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 政府活動報告の概要 (2)2025年度の経済政策の方向性

- 今年の経済政策運営については、昨年から引き続き「稳中求進、以進促穩」という活動全体の基調を堅持(下表参照)。第14次5ヵ年計画の最終年にあたり、来年からの第15次5ヵ年計画で良いスタートを切るための基礎を固める必要があるとした。
- 財政、金融政策は両面とも積極化方針。「より積極的な財政政策」としては、財政赤字幅を4%前後に引き上げるほか、地方政府特別債(地方專項債)、超長期特別国債の発行拡大、特別国債の発行による大型商業銀行への資本注入実施などを発表。また、「適度に緩和的な金融政策」として、預金準備率や金利の引き下げ等を継続する方針を示した。
- 今年の主要な任務については、昨年同様10項目が挙げられたが、昨年は三番目に置かれた「内需拡大」が最重点項目に。また、昨年トップに置かれた「新質生産力の発展」に関しても、二番目に挙げ、引き続きその重要性が強調された。

経済政策運営の方向性	
基本方針	【稳中求進、以進促穩】 安定の中で前進をはかり、前進によって安定を促進する
	【守正創新】 正しい道を守りつつ革新をはかる
	【先立後破】 新しい仕組みを確立した後に古いものを壊す
財政政策	「より積極的な財政政策」を実施
	○ 財政赤字の対GDP比は4%前後、前年度比+1.6兆元(約32兆円)
	○ 超長期特別国債1.3兆元(約20兆円)を発行、前年度比+3,000億元(約6兆円)－8,000億元を「二つの重」、5,000億元を「二つの新」プロジェクトに投入
	○ 特別国債5,000億元発行: 国有大型商業銀行への資本注入
	○ 地方政府特別債4.4兆元(約88兆円)、前年度比+5,000億元(約10兆円)
	○ 中央政府から地方政府への移転支出を増額、下級政府の支援を継続
金融政策	「適度に緩和的な金融政策」を実施
	○ 金融政策ツールの量的・構造的機能を発揮させ、適時に預金準備率や金利を引き下げ、流動性を十分に保つ
	○ 構造的金融政策ツールの改善、刷新
	○ 不動産市場と株式市場の健全な発展をより強力に促進
	○ 技術革新、グリーン発展、消費活性化、民営企業・中小零細企業等へ支援強化

2025年度の主要な任務		
2025年度		
1	(3)	消費押し上げと投資効果の向上、内需の全面的な拡大 ・消費押し上げの特別行動、有効投資の積極的拡大 ・超長期特別国債の活用(消費買い替え支援3,000億元等)
2	(1)	各地の実情に即した新質生産力の発展、現代化産業体系の整備加速 ・新興産業と未来産業の発展を推進(バイオ、量子技術、AI等) ・在来産業の改造・高度化を推進
3	(2)	科学教育興国戦略を踏み込んで実施、イノベーション体系全体の効果を高める ・質の高い教育体制の整備を速める、ハイレベル科学技術の自立自強推進
4	(4)	柱となる改革措置を早期に実施、経済改革の牽引的役割をよりよく発揮させる ・各種の経営主体の活力を引き出す、「二つの揺るぐことなく」を堅持
5	(5)	ハイレベルな対外開放拡大、貿易・対中投資の安定化に積極的に取り組む ・外部環境がいかに変化しても、終始一貫して対外開放を堅持
6	(6)	重大リスクを効果的に防止、解消し、システミックリスクの発生を防ぐ
7	(7)	三農(農業、農村、農民)活動に取り組む、農村の全面的振興を推進
8	(8)	新型都市化と地域間調和発展の推進
9	(9)	経済・社会発展の全面的グリーン化を加速
10	(10)	民生の保障・改善に一層注力、ソーシャルガバナンスの効果を高める

(注)「二つの重」: 国家重要戦略と重点分野の安全保障能力の建設。
「二つの新」: 大規模設備更新と消費財(自動車や家電等)の買い替え。

3 (資料) 政府活動報告より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注) 数字は政府活動報告内での発表順。括弧の数字は昨年の類似項目の発表順。
(資料) 政府活動報告より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 2025年度予算の概要

- 財政部は2025年度の予算を発表。「より積極的な財政政策」が、持続的に役割を果たすとともに、カウンターシクリカル調節（景気安定化措置）をかつてなく強化することで、より良い効果を発揮するように政策を打ち出していく方針を示した。
- 主要な政策としては、①財政赤字比率の引き上げ、②公債発行の拡大（地方专项債、特別国债）、③支出構造の最適化、消費の促進、④重要リスクの防止・解消、⑤地方移転支出の拡充の5項目が挙げられた。全体の財政投入規模（歳出＋特別国债＋地方专项債）は、前年比＋2.4兆元（GDP比2%弱）となり、昨年を上回る規模に。
- 地方財政は、不動産不況による下押しが続き、政府性基金収入（本収入）の減少トレンドが継続。中央政府は地方政府への移転支出の拡大による地方財政力の強化を図り、「三つの保障」^(注)の最低ラインを守っていくことを強調。

(注)義務教育、基本医療、安全な住まい

2025年度の予算

	【一般公共预算】			【政府性基金预算】		
	項目	億元	前年度比	項目	億元	前年度比
全体	本収入	219,850	▲ 1.8	本収入	62,500	▲ 11.7
	歳入	240,405	▲ 1.8	超長期特別国债	13,000	30.0
	歳出	297,005	4.0	特別国债	5,000	新規
	財政収支	▲ 56,600	39.4	地方专项債	44,000	12.8
	国債	48,600	45.5	歳入	124,884	3.9
中央	地方一般債	8,000	11.1	歳出	124,884	3.9
	本収入	96,960	▲ 5.3	本収入	5,084	13.6
	歳入	98,860	▲ 10.7	超長期特別国债	13,000	30.0
	中央支出	43,545	4.9	特別国债	5,000	新規
	移転支出	103,415	1.4	歳入	23,469	57.9
地方	歳出	147,460	2.4	中央支出	10,788	23.8
	財政収支	▲ 48,600	45.5	移転支出	12,681	106.1
	本収入	122,890	1.1	歳出	23,469	57.9
	移転収入	103,415	1.4	本収入	57,415	▲ 13.4
	歳入	244,960	3.7	移転収入	12,681	106.1
地方	歳出	252,960	3.9	地方专项債	44,000	12.8
	財政収支	▲ 8,000	11.1	歳入	114,096	2.3
				歳出	114,096	2.3

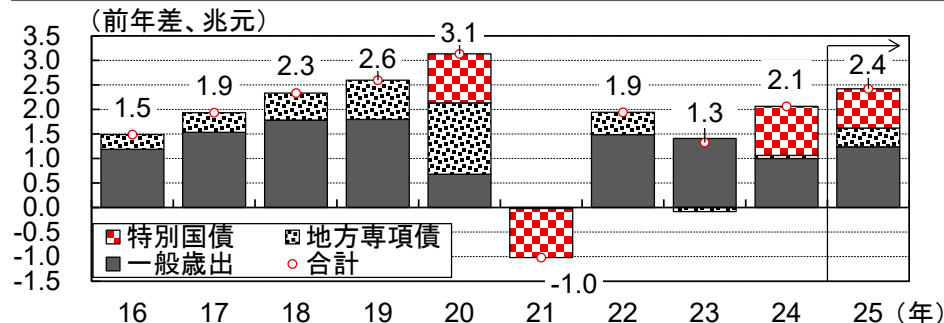
(注)1. 細目を省いている為、歳入、歳出欄の金額は内訳の合計と不一致。

2. 前年度比の単位は%。

3. 表中の番号はトップボックス中の番号に対応。

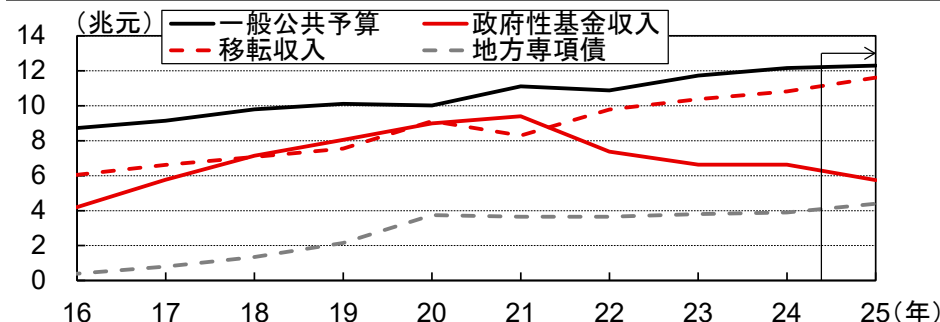
4 (資料)各種情報より三菱UFJ銀行経済調査室作成

財政投入規模の推移



(資料)中国財政部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

地方財政収入の推移（一般公共预算＋政府性基金预算）



(注)1. 一般公共预算、政府性基金収入は其々左表の地方政府の本収入部分を示す。

2. 2023年までは実績、2024年は予算の数値。

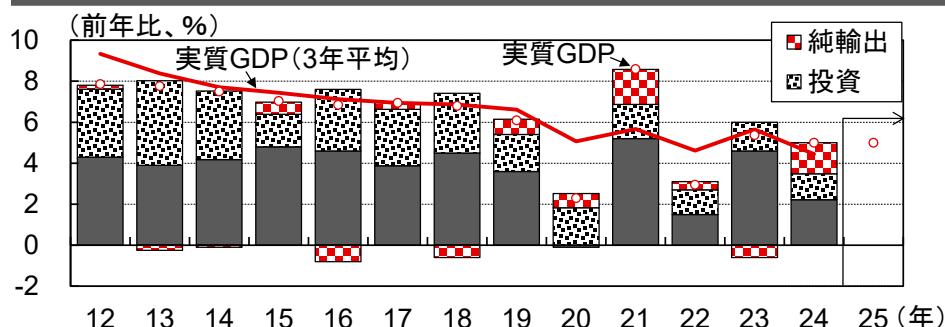
(資料)中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 所見

- 今年の成長率目標は「前年比+5.0%前後」と昨年から不変も、構造問題（人口動態、不動産不況等）による中長期的な成長鈍化傾向に加え、昨年の景気を支えた外需の反動減が見込まれることも踏まえれば、意欲的な目標と言える。他方、物価目標の引き下げは、国内のデフレ圧力の強さを反映した、経済の実情に合わせた修正とみられる。
- 政府は内外環境の厳しさを認識し、財政・金融政策を積極化する方針を強調。財政面では、財政赤字比率を過去最大に引き上げるなど、昨年を上回る財政出動を発表。内需活性化を最重要項目に挙げ、消費財の買替促進等への投入額も拡大。
- 今回の政策方針は事前の想定を大きく超えるものではなく、当室としての中国経済への見方^(注)は不変。既に米国の追加関税が実施されており、外需の先行き不透明性が一層高まる中、現状の政策では政府目標達成のハードルは高いとみられるが、今後追加の支援策を実施することで、景気押し上げが図られる可能性はあろう。

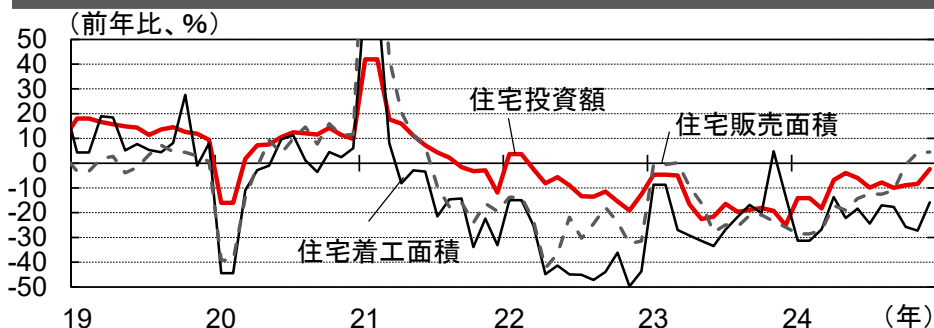
(注) 詳細については、三菱UFJ銀行経済調査室（2025年2月28日）『[内外経済の見通し\(2025年2月\)](#)』参照。

実質GDP成長率の推移



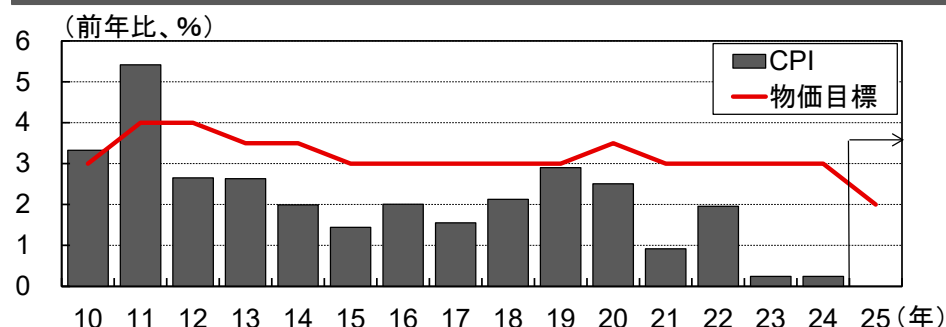
(資料) 中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

不動産市況の推移



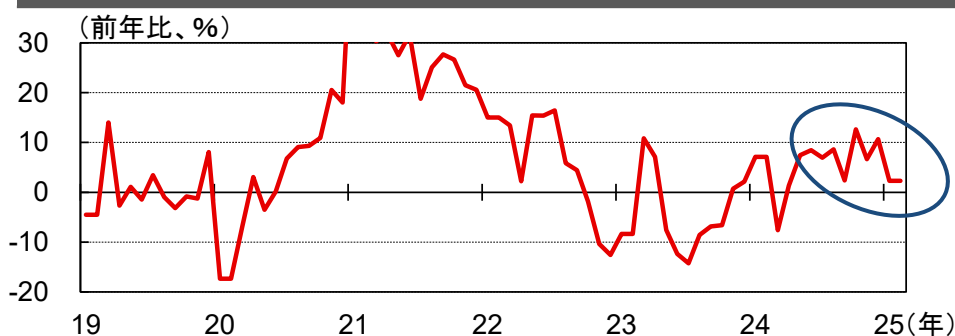
(資料) 中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者物価の目標と実績の推移



(資料) 中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出の推移



(注) 春節影響を考慮し、1-2月は2か月の平均値を比較している。

(資料) 中国海関総署統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：野瀬 陽平 e-mail:youhei_nose@mufg.jp